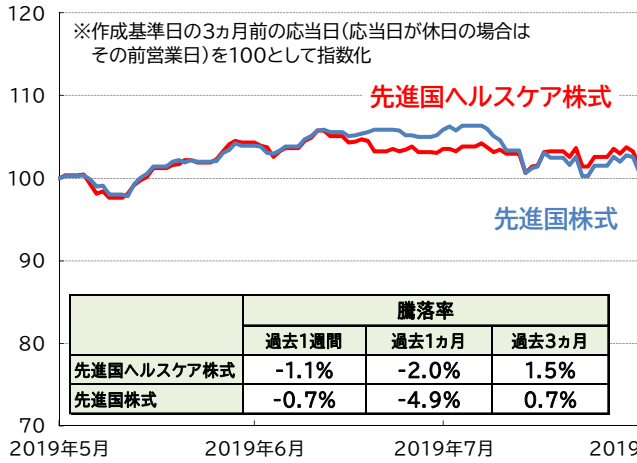


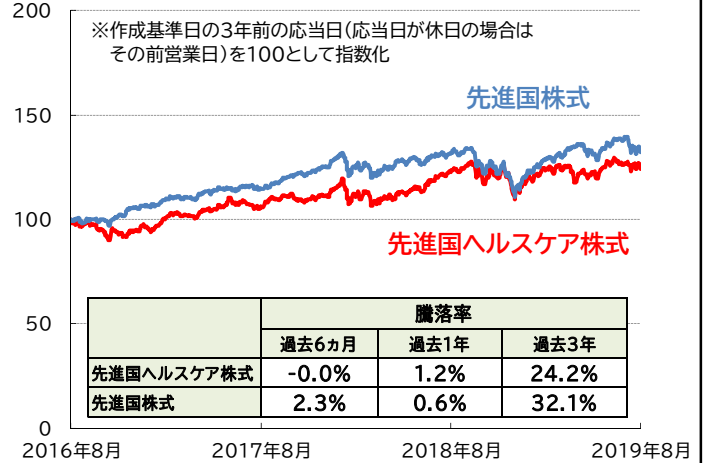
ヘルスケア・バイオ株式マーケット関連情報

ヘルスケア・バイオ株式マーケット情報

株価の推移と騰落率(過去3ヵ月)



株価の推移と騰落率(過去3年)



先進国ヘルスケア株式の上昇率上位5銘柄(前週末比)

銘柄名	騰落率
NMCヘルス	16.5%
テバ・ファーマー・ケイ・インダストリーズ*	10.0%
エムスリー	6.1%
デクソン	6.0%
ゾニック・ヘルスケア	5.9%

(出所)Bloomberg

各業種の1株当たり利益(EPS)成長率と株価収益率(PER)

	先進国株式	先進国ヘルスケア株式	エネルギー	素材	資本財	消費財	生活必需品	金融	情報技術	コミュニケーションサービス	公益
1株当たり利益成長率(年率、%)実績→3期先予想	9.3	17.7	5.2	2.8	10.5	8.8	8.3	7.5	11.4	12.1	5.9
今期予想PER(倍)	15.9	16.2	14.3	14.5	16.4	17.3	19.9	10.7	20.1	16.3	17.1
3期先予想PER(倍)	13.3	13.6	11.2	12.4	13.1	13.9	17.2	9.4	16.1	13.8	15.9

■マーケット・コメント

先週は、先進国株式、先進国ヘルスケア株式は共に下落しました。

- 先進国株式は、米国がファーウェイへの禁輸措置の執行猶予を90日間延長したことや、7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨で大幅利下げが討議されたことが明らかとなったことなどが好感され上昇しましたが、イタリアのコンテ首相が辞任し政局を巡る懸念が台頭したことなどを背景に上値の重い展開となりました。その後、週末にかけて、中国が米国製品に対する追加報復関税を発表し、米トランプ大統領も米企業に中国からの撤退を要求するなど、米中貿易摩擦が再び激化したことなどを背景に急落し、週間では下落となりました。セクター別では、コミュニケーション・サービスや情報技術などが下落しました。
- 先進国ヘルスケア株式も先進国株式同様に下落しました。個別銘柄では、中国の機関投資家からの大量株式取得の可能性が報じられたことなどからNMCヘルスなどが上昇した一方、短期業績の成長見通しが懸念された朝日インテックなどが下落しました。セクター別では、ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービスやライフサイエンス・ツール/サービスなどが下落しました。

(出所)各種報道を基に三菱UFJ国際投信作成

「株価の推移と騰落率」先進国ヘルスケア株式:MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス、先進国株式:MSCI ワールド・インデックスはいずれもトータルリターン(現地通貨ベース)。また、作成基準日のそれぞれ1週間前、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の応当日(応当日が休日の場合はその前日)と比較しています。「先進国ヘルスケア株式の上昇率上位5銘柄(前週末比)」MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックスの構成銘柄のうち、作成基準日と作成基準日の1週間前応当日(応当日が休日の場合はその前日)が比較可能な銘柄の騰落率上位5銘柄を集計。「各業種の1株当たり利益(EPS)成長率と株価収益率(PER)」MSCI ワールド・インデックス及びMSCI ワールド・業種別・インデックスの1株当たり利益(EPS)を使用。予想値はBloombergのものを使用。※PER(倍):株価収益率。※1株当たり利益成長率(年率、%)実績→3期先予想:作成基準日の前年の1株当たり利益(EPS)に対する現在の会計年度の3期先の予想EPSの伸び率を三菱UFJ国際投信が年率換算。※3期先予想PER(倍):現在の会計年度の3期先の予想EPSと作成基準日の株価を基に三菱UFJ国際投信が算出。

本資料で使用している指数について

- 先進国株式=MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。
- 先進国ヘルスケア株式=MSCI ワールド ヘルスケア インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうちヘルスケアセクターに分類された銘柄で構成されています。各指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。